

(款) 3 . 民生費 (項) 1 . 社会福祉費 (目) 1 . 社会福祉総務費

(単位 千円)

予算現額 1,281,349 千円  
 決算額 1,261,865 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
45,292	344,085		30,065	842,423

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1 . 高額療養費資金貸付事業	7,167	高額療養費の支給を受けるまでの間、支払に必要な資金を貸付けることにより、当該世帯の生活の安定を図った。 ・貸付件数 48件	179
2 . 出産資金貸付事業	4,480	出産育児一時金の支給を受けるまでの間、出産資金を貸付けることにより、当該世帯の生活の安定を図った。 ・貸付件数 18件	179

生活支援課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1 . 福祉ボランティア育成事業負担金	8,019	ボランティア活動事業を推進するため、伊勢市社会福祉協議会が実施するボランティアコーディネーターの配置等福祉ボランティア育成事業に対し支援し、地域住民の福祉ニーズに応じたボランティア団体活動への支援、育成の拡充を図った。	179
2 . 婦人相談員設置事業	2,020	婦人相談員を設置し、女性の福祉全般にわたる人権尊重と生活の安全と自立を支援し、女性の福祉向上を図った。 (平成18年度実績) 相談件数 実人員97人 延べ540件	179
3 . 民生委員協議会補助金	11,122	各地区民生委員・児童委員の研修活動及び地域住民における要保護者や老人・母子家庭・身体障害者などの生活実態を把握するとともに、適切な相談・助言・指導などの福祉活動を行った。	179
4 . ふれあいのまちづくり事業補助金	10,330	地域にふさわしい福祉サービスを推進していくため、伊勢市社会福祉協議会が実施する事業に対し補助し、相談事業の充実や社会福祉施設との連携、民生委員・市民ボランティアなど様々な人々が交流して住民が共に支え合う地域社会づくりを図った。	179

小俣総合支所 福祉健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1 . 福祉バス運営事業	21,525	駅や公共施設などを循環する小俣町内5系統を2台のバスで運行し、高齢者の生活圏の拡大及び社会参加の促進と公共施設の利用促進を図った。 乗車料金100円(小俣図書カード所持者、障がい者、未就学児童は無料 延べ利用者数 37,674人)	179

**御園総合支所 福祉健康課**

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. ハートプラザみその等整備事業	3,886	生活様式の変化によりトイレが洋式化されており、福祉施設である当施設においても高齢者の利用が多いため整備を図った。 ハートプラザみその洋式トイレ設置工事 センター棟 1階トイレ 男女各1器 2階トイレ 男女各1器 多目的ホール トイレ 男女各1器 事業費 3,612,000円 なごみのやかた排水設備工事(公共下水道接続工事) VU 100 1m マス設置 1箇所 合併浄化槽 撤去 1基 工事費 220,500円 汚泥処理 53,800円	179

**(款) 3 . 民生費 (項) 1 . 社会福祉費 (目) 2 . 身体障害者福祉費**

(単位 千円)

予算現額 503,337 千円  
決算額 480,481 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
196,961	64,577		20,820	198,123

**障がい福祉課**

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 身体障害者生活環境等整備事業	17,516	1. 日常生活用具給付事業 在宅の重度心身障がい者(児)等に対し、特殊ベッド、入浴補助用具等を給付することなどにより、日常生活の安定を図った。 給付件数 412件 福祉電話基本料負担 1台 2. 重度心身障害者住宅改造補助金 重度心身障がい者(児)のいる世帯を対象に、当該障がい者の在宅生活を維持するための住宅改造に補助金を交付し、住宅環境の整備を図った。 補助件数 7件	179
2. 補装具交付事業	28,910	1. 補装具交付事業 失われた身体機能を補うための補装具の交付及び修理を行い、日常生活や社会生活の向上を図った。 交付及び修理延べ件数 1,089件 (内訳 交付1,018件 修理71件)	179
3. 身体障害者医療給付事業	8,638	1. 身体障害者更生医療給付事業 身体障がい者の障がいを軽減したり取り除くなど、身体障がい者の更生に必要な医療費の軽減を図った。 診療延べ件数 219件	179

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
4. 障害者地域生活相談支援事業	6,488	高柳商店街に設置されている相談支援センター「プレス」の運営を社会福祉法人へ委託し、巡回や訪問、来所、電話等により相談支援を受け付け、福祉サービスに関する情報提供、ケアマネージメント等を行った。なお、これまで障害児・知的障害者相談支援センター事業としていたものであるが、障害者自立支援法の施行によりそれぞれの市町で3障がい共通の相談支援センターを設置する必要があるため、新たに障害者地域生活相談支援事業としたものである。 ・委託先 社会福祉法人 三重済美学院 ・委託期間 平成18年10月1日から平成19年3月31日	179
5. 心身障害者小規模授産所対策事業	57,408	在宅で心身に障がいのある人の社会的自立と社会参加の促進を図るため、小規模作業所の運営及び運営費補助を行い、福祉の増進を図った。 施設名 通所人員 ひまわり授産所 15人 工房そみん 8人 さくら園 17人 しらぎく園 6人 ステップワン 5人 杉の木園 16人	181
6. 身体障害者情報保障事業	6,847	1. 手話通訳設置事業 手話通訳者を窓口を設置することにより、コミュニケーションがスムーズになり、聴覚障がい者の社会参加の促進を図った。 窓口対応件数(4月～3月) 237件 2. 手話通訳者派遣事業 手話通訳者を派遣することにより、聴覚障がい者の社会参加の向上を図った。 通訳者派遣件数(4月～3月) 147件 3. 手話奉仕員養成事業 手話のできる人を増やしていくことにより、手話通訳者の増員及び手話通訳者派遣事業の充実を図った。 手話奉仕員養成講座基礎課程 (4月～11月)6名受講 4. 手話通訳者養成講座指導者養成助成事業 手話通訳者養成のための指導者を増やすことにより、手話通訳者派遣事業の充実を図った。 基本課程(神戸会場) 聴覚障がい者1名受講 応用課程(広島会場) 聴覚障がい者2名受講 実践課程(京都会場) 聴者 1名受講 講義編(京都会場) 聴覚障がい者1名受講 5. 要約筆記者派遣事業〔10月スタート〕 要約筆記者を派遣することにより、難聴者・聴覚障がい者の社会参加の向上を図った。 筆記者派遣件数(10月～3月) 7件 6. 要約筆記者養成事業〔9月スタート〕 要約筆記のできる人を増やしていくことにより、要約筆記者派遣事業の充実を図った。 要約筆記奉仕員養成講座基礎課程及び応用課程 (9月～3月)22名受講	181

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
7. 障害者外出支援事業	5,266	<p>1. 重度障害者タクシー料金助成 在宅の重度障がい者に対し、タクシー料金を助成することにより、社会的活動への参加促進と経済的負担の軽減を図った。 乗車回数 6,453回</p> <p>2. 重度身体障害者リフトタクシー助成事業 下肢、体幹機能の障がいがあり車いすを利用する方を対象に、リフト付タクシーの利用料金を助成し、社会的活動への参加促進と経済的負担の軽減を図った。 乗車回数 156回</p>	181
8. 障害者スポーツ大会開催事業	450	<p>障がいのある人の社会参加等を図るため、体育祭を開催した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日時 平成18年6月24日(土)</li> <li>・場所 県営サンアリーナ</li> <li>・参加人数 444人 (障がい者・家族 311人、ボランティア等 133人)</li> </ul>	181
9. 障害者手当等給付事業	59,692	<p>在宅の重度障がい者(児)に対し、手当を支給することにより経済的負担の軽減を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特別障害者手当 支給延べ人員 1,614人</li> <li>・障害児福祉手当 支給延べ人員 787人</li> <li>・福祉手当 支給延べ人員 192人</li> </ul>	181
10. 身体障害者施設訓練等支援費事業	125,117	<p>1. 身体障害者療護施設支援費事業 常時介護を必要とする障がい者が対象で、治療及び養護を行う療護施設への入所・通所の支援を行った。 実利用人数 30人 延べ利用月数 344月</p> <p>2. 身体障害者更生援護施設支援費事業 身体機能の維持向上、日常動作能力等の治療及び訓練を行う更生援護施設への入所・通所の支援を行った。 実利用人数 8人 延べ利用月数 45月</p> <p>3. 身体障害者授産施設支援費事業 自立と社会経済活動への参加に向け、必要な訓練及び職業の提供を行う授産施設への入所・通所の支援を行った。 実利用人数 10人 延べ利用月数 97月</p>	181
11. 身体障害者居宅生活支援費事業	60,035	<p>居宅サービスの利用について給付費の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。</p> <p>&lt;3~9月&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>身体障害者居宅介護 実利用人数 71人</li> <li>身体障害デイサービス 実利用人数 99人</li> <li>身体障害者短期入所 実利用人数 17人</li> </ul> <p>&lt;10~2月&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>居宅介護 実利用人数 44人</li> <li>生活介護 実利用人数 32人</li> <li>短期入所 実利用人数 15人</li> <li>地域活動支援センター 実利用人数 56人</li> <li>移動支援 実利用人数 34人</li> </ul>	181

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
12. 身体障害者デイサービス運営事業	63,077	<p>在宅生活を送る身体障がい者が社会適応訓練や創作活動等を行うデイサービス事業の運営を社会福祉協議会へ委託した。</p> <p>1. 重度身体障害者デイサービス運営費(くじら)  実利用人数 20人  利用回数 1,975回 送迎 3,492回  給食 1,843回 入浴 257回</p> <p>2. 身体障害者福祉センターデイサービス運営費  (パソコン教室等)  実利用人数 66人 利用回数 1,205回</p>	181
13. 障害児居宅生活支援費事業	20,932	<p>居宅サービスの利用について給付費の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。</p> <p>&lt;3~9月&gt;  障害児居宅介護 実利用人数 11人  障害児デイサービス 実利用人数 71人  障害児短期入所 実利用人数 32人</p> <p>&lt;10~2月&gt;  居宅介護 実利用人数 7人  デイサービス 実利用人数 67人  短期入所 実利用人数 3人  地域活動支援センター 実利用人数 15人  移動支援 実利用人数 3人</p>	181
14. 障害児・者自立支援費事業運営対策経費	6,571	<p>障害者自立支援法及び伊勢市障害者介護給付費等の支給に関する審査会条例に基づき、障害程度区分認定等に係る審査業務を行った。</p> <p>調査件数 270件  審査会判定件数 257件</p>	181

(款) 3 . 民生費 (項) 1 . 社会福祉費 (目) 3 . 知的障害者福祉費

(単位 千円)

予算現額 424,100 千円  
 決算額 415,298 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
211,163	56,440		1,812	145,883

障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1 . 地域生活援助事業	7,047	1 . 知的障害者生活ホーム入所者措置費 就職もしくは、小規模授産所に通所している知的障がい者に、生活の場を提供し、自立生活の向上を図った。 実利用人数 3人 入居延べ利用月数 12月 2 . 職親措置費 知的障がい者を、事業の経営者のもとで自活に必要な生活指導及び技能習得訓練等を行い、雇用の促進と職場における定着性を高めた。 委託者数 7人 3 . 障害児・知的障害者相談支援センター事業 (4月～9月) 知的障害児・者の相談受付、情報提供、ケアプラン作成等を行う専門機関を設置する必要性を探ることを目的として、支援員を試行的に配置した。 相談件数 469件	頁 181
2 . 知的障害者施設訓練等支援費事業	365,767	施設サービスの利用について給付費の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。なお、措置の必要な人には措置費を支払った。 < 3～9月 > 知的障害者更生施設 実利用人数 118人 知的障害者授産施設 実利用人数 66人 知的障害者通勤寮 実利用人数 3人 < 10～2月 > 生活介護 実利用人数 3人 療養介護 実利用人数 7人 施設入所支援 実利用人数 1人 自立訓練 実利用人数 1人 就労継続支援 実利用人数 1人 旧知的障害者更生施設 実利用人数 114人 旧知的障害者授産施設 実利用人数 71人 旧知的障害者通勤寮 実利用人数 1人	頁 181
3 . 知的障害者居宅生活支援事業	39,718	居宅サービスの利用について給付費の支給を希望・申請した人に対し、支給決定し給付費の支給を行った。 < 3～9月 > 知的障害者居宅介護 実利用人数 17人 知的障害者デイサービス 実利用人数 62人 知的障害者短期入所 実利用人数 18人 知的障害者地域生活援助 実利用人数 13人 < 10～2月 > 居宅介護 実利用人数 15人 短期入所 実利用人数 11人 共同生活介護 実利用人数 12人 共同生活援助 実利用人数 2人 地域活動支援センター 実利用人数 50人 移動支援 実利用人数 3人	181

(款) 3 . 民生費 (項) 1 . 社会福祉費 (目) 4 . 精神障害者福祉費

(単位 千円)

予算現額 41,904 千円  
 決算額 39,423 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,944	15,902		849	18,728

障がい福祉課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1 . 精神障害者居宅生活支援事業	7,054	1 . 精神障害者ホームヘルパー派遣事業 精神障がいのため、日常生活に支障のある在宅障がい者の家庭にホームヘルパーを派遣し、家事、介護等日常生活の支援を図った。 実利用人数 15人 総利用時間数 1,184.5時間 2 . 精神障害者短期入所事業 家族等生活支援者の疾病等で、一時的に在宅生活が困難になった精神障がい者に対して、短期間生活訓練施設等で介護サービスを提供することにより、障がい者及びその家族の負担軽減と精神的な安定を図った。 延べ件数 3件 延べ日数 7日 3 . 精神障害者地域生活援助事業 地域社会での生活を希望する精神障がい者がケアホーム・グループホームに入居する際、利用料の一部を給付することにより、社会参加の促進と自立の向上を図った。 総利用数 2,647人日(実利用人員10人)	頁 183
2 . 精神障害者小規模授産所対策事業	18,758	1 . 小規模授産事業補助金 小規模作業所に対して、運営費を助成することで運営基盤を安定させ、在宅精神障がい者の社会参加促進、自立更生を図った。 補助対象作業所：工房ぼちぼち倶楽部、はじまり作業所、Step by Step、ゆったりクラブ 2 . 精神障害者授産施設等通所利用扶助金 精神障害者小規模作業所等に通所する在宅精神障がい者に対して、通所旅費を助成することにより社会参加の促進と生活意欲の向上を図った。 前期分(4月～9月) 58人 後期分(10月～3月) 56人	183
3 . 精神障害者社会復帰施設整備補助金	13,030	1 . 障害者小規模作業所施設整備補助金 市内の小規模作業所に対して、施設整備費を助成することで、在宅精神障がい者の社会参加促進、自立更生の確保を図った。 補助対象作業所 Step by Step	183

(款) 3 . 民生費 (項) 1 . 社会福祉費 (目) 5 . 医療支給費

(単位 千円)

予算現額 640,571 千円  
 決算額 630,676 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	230,898			399,778

医療保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1 . 心身障害者医療費支給事業	204,138	身体障害者手帳の1級から4級または療育手帳A1からB1の市民で、受給資格のある方に対して医療費を助成した。 1 医療費等の助成 197,065千円 (1) 延人数 16,022人 (2) 延件数 39,143件 2 証明書の助成 7,073千円 (うち郵送料 483) (1) 延件数 32,948件	頁 183
2 . 65歳以上心身障害者医療費支給事業	187,077	老人保健法による医療を受けている、身体障害者手帳の1級から4級または療育手帳A1からB1の市民で、受給資格のある方に対して医療費を助成した。 1 医療費等の助成 187,077千円 (1) 延人数 22,097人 (2) 延件数 59,299件	183
3 . 乳幼児医療費支給事業	127,469	義務教育就学前までの乳幼児で、受給資格のある方に対して医療費(4歳以上は入院の医療費のみ。)を助成した。 1 医療費等の助成 116,050千円 (1) 延人数 29,308人 (2) 延件数 59,708件 2 証明書の助成 11,419千円 (1) 延件数 57,096件	183
4 . 一人親家庭等医療費支給事業	70,487	母(父)子家庭の親及び子、または父母のいない子で、受給資格のある方に対して医療費を助成した。 1 医療費等の助成 65,478千円 (1) 延人数 14,265人 (2) 延件数 26,483件 2 証明書の助成 5,009千円 (1) 延件数 25,043件	183
5 . 寡婦医療費支給事業	36	かつて20歳未満の者を扶養していた、配偶者と死別し、現在婚姻状態にない60歳以上70歳未満の女性で、受給資格のある方に対して医療費の一部を助成した。 1 医療費等の助成 36千円 (1) 延人数 7人 (2) 延件数 7件	183



(款) 3 . 民生費 (項) 1 . 社会福祉費 (目) 7 . 心身障害児通園施設費

(単位 千円)

予算現額 36,248 千円  
 決算額 36,082 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			9,906	26,176

こども課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1 . おおぞら児童園運営事業	9,079	障害を持つ児童に通園による機能回復訓練・言語訓練・音楽療養・療育指導等を行い、その育成を図った。 発達療育 延べ 1,914人 機能回復訓練 延べ 111人 言語訓練 延べ 129人 感覚運動遊び 延べ 1,092人 相談 延べ 11人	185
2 . おおぞら児童園管理事業	2,729	おおぞら児童園の施設を維持管理し、通園児の安全かつ快適な施設利用を図った。	185

(款) 3 . 民生費 (項) 2 . 老人福祉費 (目) 1 . 老人福祉推進費

(単位 千円)

予算現額 2,780,798 千円  
 決算額 2,523,830 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000	6,349		125,831	2,388,650

介護保険課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1 . 高齢者住宅改造事業補助金	754	要介護等認定者及びひとり暮らしの虚弱高齢者が安心して日常生活を送れるように、在宅介護を支えるための住宅改造に要した費用について補助を行った。 補助件数 3件	187
2 . 老人福祉施設等建設補助金	23,612	社会福祉法人が行う老人福祉施設の施設整備及び設備整備に対して補助を行った。 補助件数 1件	187
3 . 訪問介護利用者負担支援事業	1,006	若年の頃から障害者施設によるホームヘルプサービスを利用していた者及び40歳から64歳までの者で介護保険適用となった低所得者の利用者負担(10%)を軽減し、訪問介護サービスの継続的な利用の促進を図った。 減額対象者 24人	187
4 . 社会福祉法人利用者負担支援事業	96	低所得で特に生計が困難である者に対して利用者負担額を減額する場合に、介護サービスの提供を行う社会福祉法人等に対して補助金を交付することにより、介護サービスの利用促進を図った。 補助件数 1件	187

長 寿 課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書頁
1. 生きがい活動支援通所事業	12,551	在宅の高齢者で、介護保険で「非該当」とされた高齢者、又は自立とみなされる虚弱な高齢者を対象に、デイサービスセンター等への通所により、教養講座・日常動作訓練・趣味創作活動等のサービスを提供することにより、社会的孤立感の解消・心身機能の維持を図るとともに、要介護状態への進行の予防を図った。	185
2. 在宅介護支援事業	7,106	在宅の高齢者や要介護高齢者の介護者に対し在宅介護に関する総合的な相談に応じるとともに、当該高齢者及びその介護者のニーズに対応した保健福祉サービスが総合的に受けられるよう、関係機関との連絡調整を行った。	185
3. 外出支援サービス事業	4,563	65歳以上のねたきり及び下肢の不自由な高齢者で、一般の交通機関を利用することが困難な者に対し、移送用車両(リフト付タクシー等)の利用を支援し、高齢者の福祉の増進を図った。	185
4. 緊急通報体制等整備事業	15,301	ひとり暮らし高齢者等に対し緊急通報装置の貸与を行うことにより、緊急事態発生時に迅速かつ適切に対処できる体制を整備し、ひとり暮らし高齢者等の日常生活の安全確保を図った。	187
5. 老人乗合バス運賃助成事業	55,358	旧伊勢市内在住の75歳以上の高齢者を対象に、旧伊勢市内全線有効の寿乗車券(フリーパス方式)を交付し、定期バス乗車運賃の助成を行い、高齢者の外出を容易にして孤立感の解消に努めるとともに、移動に伴う経済的な負担を軽減した。 交付者数 5,072人	187
6. 老人クラブ補助金	12,786	伊勢市老人クラブ連合会及び各地区老人クラブの社会奉仕活動や健康増進等に対して、補助金を交付し、生きがいの場としてのクラブ活動を充実させた。また、伊勢市老人クラブ連合会が行う健康づくり事業に対し助成を行った。 単位老人クラブ助成金 9,272千円 伊勢市老人クラブ連合会助成金 3,194千円 健康づくり事業 320千円	187
7. 敬老金支給事業	11,417	市内に在住する77歳、88歳、99歳の高齢者に対し、敬老と長寿を祝福し、感謝の意を表するため敬老金を贈呈した。 77歳 5,000円 1,456人 88歳 10,000円 376人 99歳 10,000円 21人	187
8. 老人ホーム入所措置事業	262,127	おおむね65歳以上の高齢者で、居宅において養護を受けることが困難な者を、養護老人ホームへ入所措置した。 延べ措置人員 養護老人ホーム 1,587人	187
9. 老人ホーム施設管理経費	8,357	平成19年4月から外部サービス利用型入居者生活介護の事業所指定を受けるため万亀会館に非常通報設備の設置をした。 (概要) 万亀会館非常通報装置設置工事 8,461千円 (平成19年度へ一部繰越) 非常通報設備 (点灯・ブザーのみ「保持回路:復旧ボタン付」)	187

**小俣総合支所 福祉健康課**

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 要援護高齢者等タクシー料金助成事業	2,161	閉じこもりがちな要援護高齢者等に助成券を交付し、生活圏の拡大及び社会参加の促進を図った。 (交付者数174人、助成件数3,598件)	187

**御園総合支所 福祉健康課**

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 要援護高齢者等タクシー料金助成事業	1,213	介護保険制度において、要介護(要支援)認定を受けている高齢者を対象にタクシー料金の一部を助成し、高齢者の外出支援により、閉じこもり・孤立感の解消および身体機能減退の予防等を図るとともに、移動に伴う経済的な負担を軽減した。 1枚500円の助成券を交付 助成枚数 2,319枚	187

**(款)3. 民生費 (項)3. 児童福祉費 (目)1. 児童福祉総務費**

(単位 千円)

予算現額 316,532 千円  
決算額 312,292 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
14,613	28,482		14,126	255,071

**こども課**

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童送迎バス負担金	2,000	過疎地域の利便を図り、児童送迎に対する地域格差を解消するため、社会福祉法人一宇郷福祉会みどり保育園の送迎バス運行経費の一部を負担した。	189
2. 乳幼児健康支援一時預り事業	9,880	病気回復期にある児童を集団保育が困難である間、専用スペースで預かることにより保護者の子育てと就業の両立支援を行った。 延べ利用人数 387人	189
3. ファミリーサポートセンター事業	7,753	児童福祉の向上及び仕事と家庭の両立を支援するため、依頼会員の要望に応じて提供会員を紹介し、相互の信頼と了解の上で、一時的に児童を預かる会員組織であるいせファミリー・サポート・センターの運営の充実を図った。 活動件数 2,362件	189
4. 放課後児童対策事業	17,597	昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に対し、放課後の遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。 毎月初日の平均利用児童数 211人	189

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
5. 放課後児童クラブ設備整備補助金	887	放課後児童クラブの開設に伴い、その活動に要する遊具、図書及びロッカーの整備等を整えるための経費を助成することにより、放課後児童クラブの円滑な運営と児童の健全育成の向上を図った。 対象箇所数 3箇所	189
6. 一般保育事業補助金	46,748	公立保育所職員と民間保育所職員の給与の格差等を是正するため、民間保育所に対し補助した。 民間保育所 14箇所	189
7. 低年齢児保育推進事業補助金	10,691	0・1歳児にゆとりのある保育を実施することにより、児童の心身の発育発達を一層促すため、0・1歳児が定員の1割以上入所している保育所で、基準を超えて配置する保育士に必要な経費を補助した。 民間保育所 12箇所 対象児童 延べ2,265人	189
8. 延長保育促進事業補助金	36,633	通常の保育時間を超えて長時間保育（9時間以上）を実施している保育所に対して、職員の加配及び処遇改善を図るために要する経費を補助した。 民間保育所 13箇所 うち国交付金対象（11時間以上）4箇所	189
9. 地域活動事業補助金	3,222	保育所を基点とした地域住民の主体的な子育て支援の促進を図るための事業を実施する民間保育所に対し活動にかかる経費を補助した。 民間保育所 14箇所	189
10. 職員処遇改善事業補助金	3,201	民間保育所職員の勤務時間週40時間を円滑に進めていくため助成した。 民間保育所 14箇所	189
11. 障害児保育事業補助金	10,926	障害児を受け入れている保育所で、基準を超えて保育士配置に必要な経費及び運営の健全化を図るための経費を補助した。 民間保育所 8箇所 対象児童（中度）5人 （重度）5人	189
12. 乳児保育促進等事業補助金	1,764	年度途中の乳児の入所が多い民間保育所において、年度当初から保育士配置基準を超えて、乳児保育のための保育士を配置するための経費を補助した。 民間保育所 2箇所	189
13. 休日保育事業補助金	693	日曜・祝日等に保育を行う民間保育所に対して、その事業経費を補助した。 民間保育所 1箇所	189

## 二見総合支所 福祉健康課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 放課後児童対策事業	11,736	昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に対し、放課後の遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。 毎月初日の平均登録児童数 82人	189

**小俣総合支所 福祉健康課**

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 放課後児童対策事業	14,166	昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に対し、放課後の遊びや生活の場を与えて児童の健全育成を図った。 2館 毎月初日の平均登録児童数 118人	189

**御園総合支所 福祉健康課**

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 放課後児童対策事業	11,041	昼間、保護者のいない家庭の小学校低学年児童等に対し、「こどもプラザ」で放課後の遊びや生活の場を与えて、児童の健全育成を図った。 毎月初日の平均登録児童数 80人	189

**(款) 3. 民生費 (項) 3. 児童福祉費 (目) 2. 児童措置費**

(単位 千円)

予算現額 1,795,429 千円  
決算額 1,763,341 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
620,335	375,403		267,186	500,417

**こども課**

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童手当支給事業	779,275	12歳到達後最初の3月31日までの間にある児童を監護し、かつ定められた所得以下である者に児童手当を支給し、児童の健全育成を図った。 ・被用者児童手当 136,225千円 ・非被用者児童手当 45,510千円 ・特例給付児童手当 5,595千円 ・被用者小学校修了前特例給付 439,100千円 ・非被用者小学校修了前特例給付 152,845千円	189
2. 児童入所施設措置事業	12,919	母子生活支援施設入所経費 18歳未満の児童を持つ母子世帯であって、その児童の福祉にかける母子を入所措置し、社会の共同生活に適應できるよう生活指導及び自立への支援を行った。 利用世帯及び入所期間 5世帯 平成18年4月～平成19年3月 助産施設入所経費 保健上助けが必要であるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を入所措置し、保健の向上を図った。 利用件数 3件	191
3. 民間保育所児童保育事業	971,147	民間保育所運営費を支弁した。 (国庫負担金基準による) 民間保育所 14箇所 延べ児童数 15,297人	191

(款) 3 . 民生費 (項) 3 . 児童福祉費 (目) 3 . 父母子福祉費

(単位 千円)

予算現額 512,064 千円  
 決算額 508,738 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
168,424				340,314

こども課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1 . 児童扶養手当支給事業	506,117	父親と生計を同じくしていない児童を養育している母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図るために、受給者に対し児童扶養手当を支給した。 受給者数 1,054人 全額支給停止者 155人	頁 191

(款) 3 . 民生費 (項) 3 . 児童福祉費 (目) 4 . 児童福祉施設費

(単位 千円)

予算現額 2,091,211 千円  
 決算額 2,054,881 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
316,647	23,506	118,200	344,574	1,251,954

こども課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1 . 臨時保育士等経費	214,337	正規職員の不足を臨時職員等で補った。 ・嘱託保育士 18人 ・臨時保育士 58人 ・嘱託看護師 1人 ・臨時看護師 6人 ・臨時調理員 14人 ・臨時業務員 7人 ・パート保育士 7人	頁 191
2 . 入所児童処遇経費	142,515	公立保育所の入所児童の健全な育成と円滑な保育所運営を図った。 市立保育所 16箇所・延べ 18,245人	191
3 . 低年齢児保育推進事業	11,631	定員もしくは入所児童数のいずれが多い方の1割以上0・1歳児が入所している保育所において0・1歳児に対して国の基準を超えて保育士を配置した。 市立保育所 8箇所・対象児童 延べ1,669人	191
4 . 保育所地域活動事業	7,692	公立保育所全施設において、地域住民が主体的に子育てに関わるようにし、多世代の交流を促進した。 市立保育所 15箇所 1,894千円 また、障害児が多数(4人以上)入所する保育所に、保育士を加配することにより、充実した障害児保育を実施した。 市立保育所 3箇所 5,798千円	191
5 . 地域子育て支援センター事業	9,321	保育所を通して交流の場の提供、子育て相談・指導・育児講座、子育てサークル支援などを行った。 明倫保育所	191

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
6. 障害児保育事業	39,378	障害児の入所する保育所に保育士を加配した。 市立保育所 13箇所 対象児童 (重度) 16人 (中度) 22人	191
7. 産休等代替職員経費	5,074	産休等職員の代替職員を配置した。 代替職員 11人	191
8. 延長保育促進事業	3,060	11時間を超えて長時間の保育を実施した。 市立保育所 1箇所	191
9. 家庭支援推進保育事業	3,872	対象児童が6人以上または定員の20%以上入所する保育所で、保育士を加配し、指導計画の作成や家庭訪問を実施するなどにより家庭に対する指導を行った。 市立保育所 2箇所	191
10. 市立保育所施設維持補修経費	5,860	入所児童を安全かつ快適に児童の保育を行うために施設の維持補修を実施し、保護者が安心して児童を預けられる環境整備を図った。 市立保育所 16箇所	191
11. 研修等参加経費	274	市立保育所職員の資質向上を図るため、各種研修を受講した。 三重県保育総合研修会 保育所長ゼミナール 東海北陸研究大会 中部地区幼児教育研修会 北信越・東海地区保育所主任保育士研修会	191
12. 市立保育所管理運営経費	58,845	入所児童を安全かつ快適に児童の保育を行うために施設の運営管理を実施し、保護者の子育てと就労等の両立を支援した。 市立保育所 16箇所	191
13. 市立保育所施設整備事業	35,314	入所児童を安全かつ快適に児童の保育を行うために施設整備を実施し、保護者が安心して児童を預けられる環境整備を図った。 明倫保育所排水設備設置工事 大世古保育所照明設備改修工事 高城保育園排水設備設置工事 五峰保育園耐震補強工事 御園第一保育園駐車場造成工事 御園第一保育園排水設備工事 御園第二保育園排水設備工事	191
14. 保育所建設事業	451,393	一之木、中島、宮後の3保育所を統合した保育所及び子育て支援センターきらら館を常磐2丁目地内に建設した。 鉄骨造 2階建 延床面積1119.50㎡	191

**小俣総合支所 福祉健康課**

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 地域子育て支援センター事業	2,857	小俣保健センター2階の子育て支援センターを拠点に子育てに関する相談をはじめ、乳幼児をかかえる保護者を対象に子育てに関する事業を実施した。 あそびの広場 19,039人 赤ちゃん体操(全4回) 206人 行事(全9回) 878人 リトミック教室(全3回) 117人 料理教室(全6回) 178人 リフレッシュ体操(全3回) 89人 遊んでランチ(全10回) 199人	191
2. 一時保育促進事業	3,019	女性の就労形態の多様化や保護者の疾病等により、一時的に保育を必要とする児童のため一時保育事業を実施し、子育て支援活動の一つとして、その事業に寄与した。 利用件数118件(1日28件、半日90件)	191

**(款)3. 民生費 (項)3. 児童福祉費 (目)5. 児童館費**

(単位 千円)

予算現額 52,139 千円  
決算額 51,668 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	11,417			40,251

**こども課**

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童館管理運営事業	7,075	地域の子どもたちに健全で楽しい遊びを提供し、さまざまな活動を通じて異なる年齢の子どもたちの中での仲間意識を育て交流の輪を広げるための居場所をつくった。 1館 年間利用延人数 20,192人	193
2. 地域児童館管理運営事業	19,447	児童センターを利用する児童に遊びや運動等の指導を行うとともに、地域の子供会等の組織活動の育成助長を図り、児童の健全育成を推進した。	193
3. 民間児童館運営事業補助金	10,451	明照児童館に来館する児童に、遊びや運動等を指導する等して、児童の健全育成を図るため、児童館運営が円滑に行われるよう助成した。	193

**小俣総合支所 福祉健康課**

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書 頁
1. 児童館管理運営事業	14,695	地域の子どもたちに健全で楽しい遊びを提供し、さまざまな活動を通じて異なる年齢の子どもたちの中での仲間意識を育て交流の輪を広げるための居場所をつくった。 2館 年間利用延人数 6,792人	193



(款) 3 . 民生費 (項) 5 . 人権政策費 (目) 1 . 人権施策管理費

(単位 千円)

予算現額 82,216 千円  
 決算額 79,931 千円

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	27,219			52,712

人権政策課

(単位 千円)

事業名	決算額	施策の成果	決算書
1 . 人権施策推進事業	1,294	伊勢市人権施策推進協議会の事業として、人権尊重の理念に関する市民相互の理解を深めるため、市内小中学校の児童生徒を対象とした人権尊重啓発ポスター募集事業や人権セミナーの開催など、市民の人権意識の高揚に努めた。	頁 195